

中間個別財務諸表（2024年3月期中間期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区神田錦町二丁目 2 番地 1

URL <https://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 高橋 茂充

問合せ責任者 企画総務部長 河野 壮一郎

TEL:03-5281-1311

1 2024年3月期中間期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	4,159	6.3	1,927	11.9	1,406	6.5
2023年3月期中間期	3,910	-9.0	1,721	-22.6	1,319	-24.5

※経常収益、経常利益、中間純利益における%（パーセント）表示は、対前年中間期増減率（小数点第1位未満切捨て）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期中間期	3,516	25	—	—
2023年3月期中間期	3,299	72	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基 準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2024年3月期中間期	38,142	28,929	75.8	72,323	62	189.52
2023年3月期	39,008	31,264	80.1	78,162	08	188.33

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 28,929百万円、2023年3月期 31,264百万円

(注1) 「自己資本比率」は、自己資本（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	17,092	39	17,092	39
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	9,303	00	9,303	00

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） |

2024年3月期中間期	400千株	2023年3月期	400千株
2024年3月期中間期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期中間期	400千株	2023年3月期中間期	400千株

第 29期中 (2023年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	18,792	信 託 勘 定 借	7,434
金 銭 の 信 託	1	そ の 他 負 債	1,077
有 価 証 券	12,871	未 払 法 人 税 等	558
そ の 他 資 産	3,187	そ の 他 の 負 債	518
そ の 他 の 資 産	3,187	賞 与 引 当 金	224
有 形 固 定 資 産	303	退 職 給 付 引 当 金	404
無 形 固 定 資 産	2,656	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72
繰 延 税 金 資 産	330	負 債 の 部 合 計	9,213
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	8,957
		利 益 準 備 金	4,050
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,906
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,906
		株 主 資 本 合 計	28,957
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△27
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△27
		純 資 産 の 部 合 計	28,929
資 産 の 部 合 計	38,142	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	38,142

第 29期中 (2023年 4月 1日から
2023年 9月 30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,159
信 託 報 酬	3,063
資 金 運 用 収 益	260
(うち有価証券利息配当金)	(254)
役 務 取 引 等 収 益	835
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	2,231
資 金 調 達 費 用	0
役 務 取 引 等 費 用	217
営 業 経 費 用	2,013
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,927
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,927
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	523
法 人 税 等 調 整 額	△ 2
法 人 税 等 合 計	521
中 間 純 利 益	1,406

第 29期中 (2023年 4月 1日 から
2023年 9月 30日 まで)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,000	3,306	7,965	11,271	31,271	△ 6	△ 6	31,264
当中間期 変動額								
剰余金の配当		744	△ 4,465	△ 3,721	△ 3,721			△ 3,721
中間純利益			1,406	1,406	1,406			1,406
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						△ 20	△ 20	△ 20
当中間期 変動額合計		744	△ 3,058	△ 2,314	△ 2,314	△ 20	△ 20	△ 2,335
当中間期末残高	20,000	4,050	4,906	8,957	28,957	△ 27	△ 27	28,929

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益の計上方法

当社は顧客より受託した信託財産を管理・運用する義務があります。信託報酬は、一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 240百万円
2. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として、有価証券8,270百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金230百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 379百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,721 百万円	9,303円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、金銭の信託および信託勘定借は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	11,449	11,449	—
その他有価証券	11,449	11,449	—
資 産 計	11,449	11,449	—

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	1,182
合 計	1,422

(*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価にかかるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品 (2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債	6,865	—	—	6,865
地方債	—	4,499	—	4,499
その他				
投資信託	—	84	—	84
資産計	6,865	4,584	—	11,449

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定にかかるインプットの説明

資産有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債が含まれます。

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託については基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	債券	200	200	0
	地方債	200	200	0
	小計	200	200	0
中間貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	債券	11,164	11,195	△31
	国債	6,865	6,895	△30
	地方債	4,299	4,300	△0
	その他	84	93	△8
	その他	84	93	△8
	小計	11,249	11,288	△39
合計		11,449	11,488	△39

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有以外) (2023年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭 の信託(*)	1	1	—	—	—
合 計	1	1	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	68 百万円
退職給付引当金	123
未払事業税	44
減価償却損金算入限度超過額	40
役員退職慰労引当金	22
その他	30
繰延税金資産合計	330
繰延税金資産の純額	330 百万円

(収益認識関係)

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間
経常収益	4,159
うち信託報酬	3,063
うち役務取引等収益	835
投資顧問業務	340
信託関連業務	50
証券関連業務	26
その他の役務収益	417
うち資金運用収益(*)	260
うちその他経常収益	0

(*) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	72,323円62銭
1株当たりの中間純利益金額	3,516円25銭

信託財産残高表

(2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	588,519	指 定 金 銭 信 託	442
有 価 証 券	189,592	特 定 金 銭 信 託	65,075
信 託 受 益 権	3,406,413	年 金 信 託	3,532
受 託 有 価 証 券	4,863,676	投 資 信 託	1,046,452
金 銭 債 権	2,868,457	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,708,532
有 形 固 定 資 産	22,562	有 価 証 券 の 信 託	7,443,112
そ の 他 債 権	319	金 銭 債 権 の 信 託	2,906,821
銀 行 勘 定 貸	7,434	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	23,010
現 金 預 け 金	3,250,002		
合 計	15,196,979	合 計	15,196,979

(注)

- 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	2023年 9月末 (A)	2023年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	2022年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	18,792	20,182	△ 1,390	17,430	1,362
金銭の信託	1	1	—	1	—
有価証券	12,871	13,202	△ 331	16,800	△ 3,928
その他資産	3,187	2,724	463	2,823	364
有形固定資産	303	328	△ 25	347	△ 44
無形固定資産	2,656	2,249	407	1,604	1,052
繰延税金資産	330	318	11	298	31
資産の部合計	38,142	39,008	△ 865	39,305	△ 1,162
(負債の部)					
信託勘定借	7,434	5,699	1,734	7,734	△ 300
その他負債	1,077	1,352	△ 275	740	337
賞与引当金	224	221	3	212	12
退職給付引当金	404	390	14	381	23
役員退職慰労引当金	72	79	△ 7	70	1
負債の部合計	9,213	7,743	1,469	9,139	74
(純資産の部)					
資本金	20,000	20,000	—	20,000	—
利益剰余金	8,957	11,271	△ 2,314	10,175	△ 1,218
株主資本合計	28,957	31,271	△ 2,314	30,175	△ 1,218
その他有価証券評価差額金	△ 27	△ 6	△ 20	△ 9	△ 18
評価・換算差額等合計	△ 27	△ 6	△ 20	△ 9	△ 18
純資産の部合計	28,929	31,264	△ 2,335	30,166	△ 1,237
負債及び純資産の部合計	38,142	39,008	△ 865	39,305	△ 1,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	2023 年度 中間期 (A)	2022 年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	4,159	3,910	248
信 託 報 酬	3,063	2,869	193
資 金 運 用 収 益	260	440	△ 179
役 務 取 引 等 収 益	835	600	234
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
経 常 費 用	2,231	2,189	42
資 金 調 達 費 用	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	217	153	64
営 業 経 費	2,013	2,035	△ 21
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
経 常 利 益	1,927	1,721	206
特 別 損 失	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,927	1,721	206
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	523	393	129
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	7	△ 10
法 人 税 等 合 計	521	401	119
中 間 純 利 益	1,406	1,319	86

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	2023年 9月末 (A)	2023年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)	2022年 9月末 (C)	比較 (A)-(C)
貸 出 金	588,519	626,685	△38,165	586,768	1,751
有 価 証 券	189,592	195,145	△5,553	215,171	△25,579
信 託 受 益 権	3,406,413	3,018,806	387,607	3,315,774	90,639
受 託 有 価 証 券	4,863,676	4,850,842	12,834	5,396,611	△532,934
金 銭 債 権	2,868,457	2,655,106	213,351	2,533,160	335,296
有 形 固 定 資 産	22,562	22,562	-	33,207	△10,644
そ の 他 債 権	319	308	11	396	△76
銀 行 勘 定 貸	7,434	5,699	1,734	7,732	△298
現 金 預 け 金	3,250,002	3,144,600	105,401	3,445,091	△195,089
資 産 合 計	15,196,979	14,519,757	677,221	15,533,915	△336,935
指 定 金 銭 信 託	442	556	△114	562	△120
特 定 金 銭 信 託	65,075	22,308	42,766	21,652	43,422
年 金 信 託	3,532	3,348	184	3,309	222
投 資 信 託	1,046,452	1,012,858	33,594	1,058,646	△12,193
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,708,532	3,487,380	221,151	3,759,442	△50,910
有 価 証 券 の 信 託	7,443,112	7,279,235	163,876	8,089,712	△646,600
金 銭 債 権 の 信 託	2,906,821	2,690,897	215,923	2,566,352	340,469
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	23,010	23,171	△161	34,235	△11,225
負 債 合 計	15,196,979	14,519,757	677,221	15,533,915	△336,935

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。